

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
	教養学科	夜・通信	10	0	6	16	7	
	英文学科	夜・通信			0	10	7	
	経済学科	夜・通信			7	17	7	
(備考) 全学共通科目の10単位の内2単位は基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ(実務家によるアセンブリーアワーの講演含む) 経済学科は令和6年度より募集停止のため、従前の教育課程に基づいて記載								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ 冊子『学生便覧』(学生向けに配付)において実務家講師による授業科目一覧表を公開
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

理事（役員）名簿はホームページ情報公開コンテンツ上に公開している。
<https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元株式会社代表取締役社長 現職なし	R4. 3. 29 ~ R7. 3. 28	企業経営経験に基づいた学校法人の経営体制チェック
非常勤	株式会社代表取締役社長	R3. 7. 19 ~ R6. 7. 18	法人及び大学業務の効率性、的確性チェック
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会において、次年度『シラバス作成要領』(科目の概要、到達目標、授業の内容および計画、テキスト、参考資料、授業外学修(予習・復習)の具体的内容および時間数、評価方法および評価基準、特記事項の記載要領)の内容を点検し、改訂作業を実施する。その後、『シラバス作成要領』を各授業科目担当教員へ周知する(授業担当科目通知時)。 ・上記の作成要領に従い各授業科目担当教員が、学事ウェブシステム「ユニバーサルパスポート」(通称「UNIPA(ユニバ)」)。以下、「UNIPA」という。)のシラバス作成機能を用いて、シラバスを入力・作成する。 ・各授業科目担当教員が入力した UNIPA のシラバスを、教務委員会及び教学マネジメント推進会議において内容を点検する(必要に応じて内容修正を依頼する)。 ・内容点検後、UNIPA シラバスをウェブ公開。 ・本学ウェブサイト「情報公開」において、UNIPA「シラバス検索機能」を搭載し公表している(実務家講師・教員の授業科目については、キーワード欄に「実務家」と検索することにより表示される)。(学期別) 	
授業計画書の公表方法	大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度入学生からの単位認定および成績評価の内容変更を行う(①合格点(単位認定基準)の引き上げ(60 点以上)、②成績区分に「秀」段階を設定(該当点数 90 点以上)、③4 段階評価から 5 段階評価へ変更、④GPA に準じた成績点数制度の導入)。 ・上記に伴い「秀」評価は履修者の上位「10~15%」の成績者に付与することを教務委員会の推奨基準とし、授業科目担当教員へ通知。 ・平成 29 年度から GPA 制度および CAP 制の導入(GPA が基準に満たない場合、アドバイザー教員・教務委員長による面談を行い、学習意欲について把握を行う。CAP 制における上限単位を 46 単位に設定)。 ・同年度からシラバスに新たに、授業外学修について、評価の方法に加えて成績評価基準についての記載も必須化し、初回授業において成績評価、単位認定についてガイダンス(オリエンテーション)の実施を徹底化。 ・同年度から全学生対象に学修行動等調査を実施し、学修意欲についての把握を開始。 ・平成 30 年度から「成績評価規程」、「GPA 制度および CAP 制に関する取扱細則施行」により、「秀」評価の基準について明文化(「原則としてその数は当該科目履修者全体の 15% 以下」)。GPA を学期 GPA、累積 GPA と分けることにより、細やかな学習意欲の把握が可能となる。CAP 制における上限単位を超えて履修を希望する者について届出を提出させる許可制とする。 	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

- ・成績評価の客観的な指標は「北海道武蔵女子短期大学成績評価規程」に定められ、成績評価は同規程に基づいて適切に行われている。学生便覧に同規程（全文）を掲載し、大学ウェブサイトで公表している。

—以下、規程の該当箇所抜粋—
(成績評価)

第6条 成績評価は、秀、優、良、可、不可の5種類とする。

2 100点方式で、優は80点以上、良は70点以上80点未満、可は60点以上70点未満、不可は60点未満とする。

3 秀は、100点方式で90点以上であり、なおかつ特段に優秀である場合に付すことのできる評価とし、原則としてその数は当該科目履修者全体の15%以下とする。

4 (略)

- ・「GPA制度およびCAP制に関する取扱細則」に以下のとおり成績評価およびグレード・ポイント、GPAについて定め、同細則に基づき、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施している。学生便覧に同細則（全文）を掲載し、大学ウェブサイトで公表している。

—以下、取扱細則の該当箇所抜粋—
(成績評価およびグレード・ポイント)

第2条 学期ごとに当該学期履修科目について5段階で評価し、当該評価に対し次表のとおりグレード・ポイント（以下GP）を付与する。

判定	評価 (評語)		GP	基準	参考：英語表記
合格	秀	S	4	単位認定の基準を大きく超えて優秀である	Excellent
	優	A	3	単位認定の基準を超えて優秀である	Good
	良	B	2	単位認定の望ましい基準に達している	Satisfactory
	可	C	1	単位認定の最低限の基準には達している	Pass
不合格	不可	F	0	単位認定の基準を満たしていない	Fail

(GPAの種類と計算方法)

第3条 GPAとは、一定期間において成績評価を受けた履修科目の成績評価に付与されたGPに当該履修科目の単位数を乗じて得た数値の総和を、履修科目の単位数の総和で除した数値をいう。ただし小数第2位未満の端数があるときは、小数第3位で四捨五入するものとする。

2 GPAは、次の計算式のとおり、学期ごとに算出する「学期GPA」と在学中の全期間を通算して算出する「累積GPA」とする。

$$\text{学期GPA} = \frac{\text{(当該学期においてGPA算入科目のうち履修登録した科目のGP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{当該学期においてGPA算入科目のうち履修登録した科目の単位数の総和}}$$

$$\text{累積GPA} = \frac{\text{(在学全期間においてGPA算入科目のうち履修登録した科目のGP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{在学全期間においてGPA算入科目のうち履修登録した科目の単位数の総和}}$$

3 ~ 5 (略)

(GPAの活用)

第4条 GPAは以下のとおり活用する。

- (1) 学期GPAおよび累積GPAは成績通知書に記載され、学生・教員（アドバイザー）へ通知される。
- (2) 履修指導（アドバイザー・教務委員会）に用いる。
- (3) 進級・退学に係る修学指導については以下のとおり用いる。
 - イ 学期GPAが1.5未満の場合、アドバイザーから修学上の指導を受けることを義務付ける。
 - ロ 2年次終了時点で累積GPAが1.0未満の者には、個別の事情を考慮し、面談の上、教務委員長が退学勧告を含む指導を行う。
- (4) 編入学希望学生選考資料として累積GPAを用いる。
- (5) 卒業式における学科代表選考資料として累積GPAを用いる。
- (6) 奨学金に関する選考資料として学期GPAおよび累積GPAを用いる。
- (7) IR (Institutional Research) に用いる。
- (8) 就職活動における学内選考の資料として累積GPAを用いる。

2 学期GPA及び累積GPAの利用申請があった場合、学長が利用を認めることがある。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

- ・平成30年度から「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を、1. 大学全体のディプロマ・ポリシーと2. 学科のディプロマ・ポリシーのふたつに定め、学生便覧に掲載し、大学ウェブサイトで公表している。
- ・上記の2. 学科のディプロマ・ポリシーについて、各学科が設定した力を、学科 DP としてキーワード化し、それらキーワードを各授業科目において明示した。これらの力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件単位を満たした者について、短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与している。

ー以下「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」ー

1. 大学全体のディプロマ・ポリシー

建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。

このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）

2. 学科のディプロマ・ポリシー

[教養学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）
- ③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探求し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）
- ③ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養）の学位を授与する。

[英文学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）
- ③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立つてコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）
- ③ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（英語英文）の学位を授与する。

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
収支計算書又は損益計算書	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
財産目録	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
事業報告書	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
監事による監査報告(書)	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書 対象年度:令和6年度)
公表方法:事業計画書の公表について、学外者からの開示申請があった場合は、法人にて申請内容を確認協議し、その公表を決定する。
中長期計画(名称:学校法人北海道武蔵女子学園中期計画)
公表方法:中長期計画の公表について、学外者からの開示申請があった場合は、法人にて申請内容を確認協議し、その公表を決定する。

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教養学科
教育研究上の目的 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>(概要)</p> <p>人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う。</p>
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>(概要)</p> <p>卒業の認定に関する方針 (ディプロマ・ポリシー) は、全学科を包括する大学全体のディプロマ・ポリシーと学科ごとのディプロマ・ポリシーから構成されている。教養学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>1. 大学全体のディプロマ・ポリシー</p> <p>建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士 (教養・英語英文) の学位を授与する。(「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)</p> <p>2. 学科・コースのディプロマ・ポリシー</p> <p>[教養学科]</p> <p>①語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。(「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)</p> <p>②人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通じて、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。(「知識・理解」「想像力」)</p> <p>③実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探求し、環境に適切することができる。(「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」)</p> <p>④信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。(「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」)</p> <p>[教養コース]</p> <p>⑤人文科学、社会科学に関する広範な知識を修得し、多様な価値観を認める態度を身につけることによって、人間や社会を取りまく問題に対して、様々な観点から解決方法を提案することができる。(「知識・理解」「問題解決力」)</p> <p>[経営・経済コース]</p> <p>⑥ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学および経営学に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決方法を提案することができる。(「知識・理解」「問題解決力」)</p> <p>以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士 (教養) の学位を授与する。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>(概要)</p> <p>教育課程編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー) は、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことに主眼を置いて定められている。教育課程は学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と各学科独自の「学科科目」をバランスよく配置して編成されている。</p> <p>教養学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>[教養学科]</p> <p>①「研究」・「基本科目」・「情報系」・「人文科学系」・「社会科学系」・「北海道・地域系」という六系列で</p>

構成し、段階的に学修を進められるように配置する。

②「基本科目」は、社会を構成する一社会人として欠かすことのできない、学んでおくべき科目群で構成する。

③「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。

④「人文科学系」は「歴史」・「文化」・「文学・思想」・「メディア」の四分野とし、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、文学・思想やメディアに触れるなかで人間の本質に対する理解を深めるための科目を配置する。

また、「社会科学系」は「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」・「経営・経済」の五分野とし、人間や社会の仕組みやそれに関わる諸問題を理解し、その問題解決について考察する力を身に付けるための科目を配置する。

⑤地域の発展を目指し、積極的に貢献する力を養うために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。

⑥「研究」は、学生自身の学が意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。

⑦教養コースは、人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して現代社会を生きる自己を見つめ、人間理解の基本として人文科学と社会科学に関する広範な系列科目をバランスよく学びながら、人間や社会を取りまく問題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「歴史」・「文化」・「文学・思想」分野をコース優先科目として位置づける。

経営・経済コースは、ローカルとグローバル双方の視点から経営学やマーケティングおよび経済学の知識を修得し、その周辺領域である「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」と関連性の高い「情報」・「北海道・地域」の系列科目を学びながら、ビジネスに関する課題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「経営・経済」・「環境・社会」分野をコース優先科目として位置づける。

⑧「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」を設置する。また、国際社会に関心を持ち、英語関連資格の取得や海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「検定英語演習」・「TOEIC®演習」・「語学研修」を設置する。

⑨専門的かつ実践的な知識や技能を身に付けることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」の二つの付設課程を設置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>）

（概要）

入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は、本学の教育理想に基づく教育を行う上で必要とされる学力・態度を明示し、それらを備えた人物を求めている。また、一般選抜（前期日程・後期日程）、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜等の各入学者選抜において、高等学校までの教育において培ってきた能力をどのように測るかを表明している。

教養学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- ①建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
 - ②教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
 - ③高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。
- さらに、各学科において次のような人物を求めています。

〔教養学科〕

- ①知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ②豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。
- ③地域や現代世界に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

なお、本学では、アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れるため、また受験機会の複数化を確保するために多様な入学者選抜を行い、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜、総合型選抜、社会人特別選抜、海外帰国生徒特別選抜を実施しています。

これらの入学者選抜方法では個別学力試験、大学入学共通テスト、小論文、学習報告書、面接、調査書、志望理由書の評価を適切に行い、本学で教育を受けるために必要な能力・資質・適性を判定します。

[経済学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。(「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)
- ② ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学、経営学および法律に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決策を提案することができる。(「知識・理解」「問題解決力」)
- ③ ビジネスの場で求められる文献・情報を的確に収集・加工・保管し、倫理観を持って活用・発信する能力を持ち、簿記およびコンピュータ等に関する実務的能力と金融リテラシーを身につけている。(「実務能力」「情報リテラシー」「金融リテラシー」)
- ③ 自己の良心と社会の規範やルールに従うことができ、マナーを備えた行動により円滑に他者と協調・協働し、地域経済や地域コミュニティの活性化に寄与することができる。(「社会性」)

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（経済）の学位を授与する。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表
<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>

学部等名 英文学科
教育研究上の目的 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
英語圏文化の学習を通して広く深い知識と教養を授けるとともに、現実社会に即した実践的な英語運用能力を養う。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>卒業の認定に関する方針 (ディプロマ・ポリシー) は、全学科を包括する大学全体のディプロマ・ポリシーと学科ごとのディプロマ・ポリシーから構成されている。英文学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>1. 大学全体のディプロマ・ポリシー 建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士 (教養・英語英文) の学位を授与する。 (「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)</p> <p>2. 学科・コースのディプロマ・ポリシー</p> <p>[英文学科]</p> <p>①語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。(「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)</p> <p>②現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。(「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」)</p> <p>③英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。(「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」)</p> <p>④身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。(「問題解決力」「国際性」「社会性」)</p> <p>以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士 (英語英文) の学位を授与する。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>教育課程編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー) は、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことに主眼を置いて定められている。教育課程は学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と各学科独自の「学科科目」をバランスよく配置して編成されている。</p> <p>英文学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>[英文学科]</p> <p>①英語圏の文化・教養を中心とした「英語と英語圏文科系」、実践を中心とした「英語コミュニケーション系」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。</p> <p>②「英語と英語圏文化系」は、グローバル社会を生き抜くために必要な文化理解の促進と、異文化の人々との円滑なコミュニケーション、さらに歴史を含め言語そのものへの理解を深めることを目的とした科目群を配置する。</p> <p>③「英語コミュニケーション系」は、「英語運用」と「英語資格」の二分野を置く。「英語運用」分野には、社会的に通用する英語力の向上を目指し、「聞く・話す・読む・書く」の英語の4技能それぞれについて少人数制で行う演習科目を配置する。特に、1年次に基本的な英語運用能力を身に付ける科目、2年次にはその力を発展させるための科目を、段階的かつ効率的に学修できるよう構成する。</p> <p>「英語資格」分野には、学修の動機づけを高め、社会的に通用する資格取得を支援するための科目を開設する。</p> <p>④「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。</p> <p>⑤様々な角度から文化や人間に対する理解を深め、幅広い教養と国際的な視野を涵養するために「人文・社会科学系」を設ける。</p> <p>⑥グローバルに活躍する能力を養成するために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。</p> <p>⑦「研究」は、学生自身の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。</p> <p>⑧「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」</p>

を設置する。また、国際社会に関心を持ち、海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「語学研修」を設置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>）

入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は、本学の教育理想に基づく教育を行う上で必要とされる学力・態度を明示し、それらを備えた人物を求めている。また、一般選抜（前期日程・後期日程）、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜等の各入学者選抜において、高等学校までの教育において培ってきた能力をどのように測るかを表明している。

英文学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- ①建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
 - ②教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
 - ③高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。
- さらに、各学科において次のような人物を求めています。

〔教養学科〕

- ①知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ②豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。
- ③地域や現代世界に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

なお、本学では、アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れるため、また受験機会の複数化を確保するために多様な入学者選抜を行い、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜、総合型選抜、社会人特別選抜、海外帰国生徒特別選抜を実施しています。これらの入学者選抜方法では個別学力試験、大学入学共通テスト、小論文、学習報告書、面接、調査書、志望理由書の評価を適切に行い、本学で教育を受けるために必要な能力・資質・適性を判定します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開
<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
教養学科	—	6人	4人	2人	0人	0人	12人
英文学科	—	2人	2人	1人	0人	0人	5人
経済学科	—	0人	1人	1人	0人	0人	2人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
1人		44人					45人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：大学ホームページ「情報公開」頁にて公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度FD研修会の実施（全教員参加を義務としている） ・授業アンケートの実施（毎年・学期毎全授業科目）および活用（対象の設問において回答数値の平均が3.0未満の授業科目の担当教員に「答弁書」（改善計画等を記載）の提出と学長（非常勤講師の場合は教務委員長）との面談を課す） 							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教養学科	200人	180人	90.0%	400人	328人	82.0%	0人	0人
英文学科	100人	48人	48.0%	200人	85人	43.0%	0人	0人
経済学科	0人	0人	0%	80人	53人	66.3%	0人	0人
合計	300人	228人	76.0%	680人	467人	68.7%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教養学科	139人 (100%)	3人 (2.2%)	121人 (87.1%)	15人 (10.8%)
英文学科	64人 (100%)	3人 (4.7%)	55人 (85.9%)	6人 (9.4%)
経済学科	55人 (100%)	3人 (5.5%)	51人 (92.7%)	1人 (1.8%)
合計	258人 (100%)	9人 (3.5%)	227人 (88.0%)	22人 (8.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先: 北海学園大学、北星学園大学、酪農学園大学				
就職先: 日本銀行、北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫、日本郵便、六花亭、パナソニックハウジングソリューションズ、トヨタ自動車北海道、ANA 新千歳空港、JAL スカイ札幌、ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、インファーマシーズ、横浜冷凍、星野リゾート、国税局、北海道庁、札幌市役所				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
教養学科	149人 (100%)	136人 (91.3%)	4人 (2.7%)	9人 (6.0%)	0人 (0.0%)
英文学科	65人 (100%)	63人 (96.9%)	1人 (1.5%)	1人 (1.5%)	0人 (0.0%)
経済学科	57人 (100%)	55人 (96.5%)	0人 (0.0%)	2人 (3.5%)	0人 (0.0%)
合計	271人 (100%)	254人 (93.7%)	5人 (1.8%)	12人 (4.4%)	0人 (0.0%)
(備考) 中途退学者が多くなっているが、退学理由としてはメンタル不調(修学意欲低下含む)が7割、そのほかは転学や学力不振、経済的困難であった。留年者の理由としてもメンタル不調が主であった。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 『シラバス作成要領』(科目の概要、到達目標、授業の内容および計画、テキスト、参考資料、授業外学修(予習・復習)の具体的内容および時間数、評価方法および評価基準、特記事項の記載要領)に従い、各授業科目担当教員がUNIPAへシラバスを入力後、各授業科目担当教員(非常勤講師分は教務委員会)が自己点検(校正含む)し、教務委員会及び教学マネジメント推進会議において内容点検(内容修正依頼含む)を行い、UNIPAにおいて公開する。なお、外部公表は、本学ウェブサイト「情報公開」において、UNIPA「シラバス検索機能」を掲載し公開している(実務家講師・教員の授業科目については、学期別にキーワード欄に「実務家」と検索し表示することができる。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価規程、GPA制度およびCAP制に関する取扱細則の施行により、「秀」評価基準を明文化(「原則としてその数は当該科目履修者全体の15%以下)した。GPAを学期GPA、累積GPAと分けることで、より細やかな学習意欲と成果の把握が可能となり指導に活かせるようにした。CAP制における上限単位数(46単位/年間)を超える者については申請書を教務委員長に提出させる許可制とした。卒業認定において、各学科が設定した力を、学科DPとしてキーワード化し、それらキーワードを各授業科目において明示し、これらの力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件単位を満たした者について、短期大学士(教養・英語英文・経済)の学位を授与している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用(任意記載事項)	履修単位の登録上限(任意記載事項)
	教養学科	66単位	有	46単位
	英文学科	65単位	有	46単位
	経済学科	68単位	有	46単位
GPAの活用状況(任意記載事項)		公表方法: 大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/		
学生の学修状況に係る参考情報(任意記載事項)		公表方法: 大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: <https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料(年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
	教養学科	790,000円	145,000円	168,000円	選択制による付設課程履修費(年額30,000円)は含まない。その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。
	英文学科	790,000円	145,000円	168,000円	その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。
	経済学科	790,000円	145,000円	168,000円	その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼミナール教員が、アドバイザーとなり、全学生の修学支援に対応している。特に2年次学生については、個別履修指導期間を設け個別に面談を実施、更に学修不振の学生（学期 GPA が 1.5 未満）については、学生の学修状況のヒアリングを行い、卒業への支援に取り組んでいる。 2年次終了時点で累積 GPA が 1.0 未満の場合は、個別の事情を考慮し、面談の上、教務委員長が退学勧告を含む指導を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次4月に全員参加のガイダンスを実施し、就職、編入学、留学についての概要を説明。就職に関しては、1年次4月以降2年次の1月まで、16回程度の就職ガイダンスとオンデマンドの動画視聴を開催。企業研究、自己分析、履歴書の書き方、面接対策等、就職活動を行う上で必要な基本スキルについて情報提供を行う。 さらに、インターンシップの案内や希望する業界や職種ごとに対策講座やバックアップ講座を開催するほか、個別の支援対策としてゼミナール教員による年2回の面談、キャリアサポーターによる面談、履歴書添削、面接練習等を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼミナール教員が、アドバイザーとなり、学生生活支援に対応している。1年次（基礎ゼミナール）、2年次（専門ゼミナール）ともに、学生面談期間を設け、個別に学生面談を実施、UNIPA 学生カルテに所見を入力している。1年次面談結果は2年次アドバイザーに引き継ぐことにより継続して学生の状況把握に活用している。 心身に障がいを持つ等、配慮を必要としている学生について、入学手続時および必要に応じて在学時に「配慮希望申請書」を提出してもらい、インターカーの面談、担当委員会での検討、個別ファイルの作成（要配慮学生情報）を行っている。コンプライアンスを保持しながら関連部署と情報を共有し、学生個々人の状況に応じた支援をゼミナール担当教員、障がい学生支援委員会、学生支援委員会、教務委員会等各種委員会、就職課、総務課等で検討し、可能な限りの支援を行っている。 保健室には常勤の職員を、学生相談室には臨床心理士の資格をもつカウンセラーを配置し、学生の心身の健康の支援に取り組んでいる。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F201310100499
学校名 (〇〇大学 等)	北海道武蔵女子短期大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		99人	86人	103人
内訳	第Ⅰ区分	61人	54人	
	第Ⅱ区分	19人	21人	
	第Ⅲ区分	19人	11人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者 (年間)				0人
合計 (年間)				103人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	2人	2人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	2人	7人
計	人	3人	8人
5			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	3人
3月以上の停学	0人
年間計	3人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	23人	19人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	23人	19人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。